



フィリピン

26 NEA地方電化事業

A

B

C

D

フィリピン全国44の電化組合(EC)とセブ州のビサヤン電力会社(VECO)を対象に、配電設備のリハビリや新設、拡張を行うことにより、地方電化の促進、配電ロス低減などを図り、もって貧困削減への対応強化や地方開発の推進に寄与する。

承諾額/実行額 114億3,300万円/97億4,000万円
 借款契約調印 1994年8月
 借款契約条件 金利3.0%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
 貸付完了 2001年10月



外部評価者 山下武(株)コーエイ総合研究所)
 現地調査 2003年7月

評価結果

本事業では、配電線のリハビリや新設、拡張が行われたが、実施機関である国家電化庁(NEA)が電化組合(EC)を通じて実施する部分では、政府の政策に対応し、計画と比較してリハビリが重視され、もう一方の実施機関であるビサヤン電力会社(VECO。人口約170万人のメトロセブに電力供給:札幌市の人口約187万人)が実施する部分については、対象世帯が増加した。期間については、調達の遅延等により計画を上回ったが、事業費はほぼ計画通りであった。NEA実施部分では、対象地域の世帯電化率が1993年に49.4%であったものが、2003年には68.6%に向上し、さらにバラングイ(フィリピンの最小行政単位)電化率も同期間中に63.0%から84.5%へと上昇した。VECO実施部分では、世帯電化率は96年の71.8%から01年には82.3%へ、バラングイ電化率は同期間中に81.5%から100%へ向上している。受益者調査からは、経済面では「就業機会が増加した」「収入・貯金が増加した」等の声が聞

かれ、教育面では「学習環境が改善した」との声が多く聞かれた。さらに、電化後の電気製品の購入により、半数以上が「家族間や近隣とのコミュニケーションが向上した」と感じている。NEAの技術および体制面は問題ない。ただ、財務面はECの料金徴収率は高いものの事業規模が小さいことなどから、約半数が赤字となっており、悪化している。一方、VECOの技術、体制、財務面については問題はない。NEAが配電ロス低減のためインセンティブ付与等の工夫を凝らすことが望まれる。

第三者意見

地方電化は、教育環境の改善などを通じて、貧困削減にも貢献している。地方電化を今後推し進めるためには、地域の開発計画に組み込まれることが必要である。

有識者 Mr. Tereso S. Tullao

タフツ大学博士課程修了(国際経済)。現在デラサール大学経済学部教授。専門は開発経済学、国際経済学など。

電化後の照明の変化

本事業が実施される前は、ほとんどの家庭で照明にケロシンランプが使用されていた(簡易ケロシンランプ使用世帯:78%、加圧式ケロシンランプ使用世帯:2%)。ケロシンランプは、ランプが倒れて火災の原因となっていたほか、排煙による悪臭、咳・目のかゆみ等や室内のあらゆる箇所への煤の付着を生じさせていた。電化後は、20W~40Wの蛍光灯あるいは40W~60Wの白熱電球等が使用されている。60W白熱電球は、ケロシンランプの7~70倍もの明るさがあるうえ、1時間あたりの費用は約1/2~1/9と安価である。

照明タイプ別の明るさ・費用の比較

	60W白熱電球	加圧式ケロシンランプ	簡易ケロシンランプ
形態			
明るさ	700 lumens	40-100 lumens	10-15 lumens
費用	0.30ペソ/時	1.76-2.72ペソ/時	0.64-0.96ペソ/時